



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 エンシュウ株式会社
コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中安 茂夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 泰之 TEL 053-447-2111
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,902	69.0	818	—	368	—	305	—
22年3月期	14,736	△64.5	△2,783	—	△2,608	—	△4,735	—

(注) 包括利益 23年3月期 287百万円 (—%) 22年3月期 △4,728百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.84	—	8.1	1.4	3.3
22年3月期	△74.85	—	△79.2	△8.9	△18.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2百万円 22年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	28,152	3,923	13.9	62.11
22年3月期	25,188	3,641	14.5	57.59

(参考) 自己資本 23年3月期 3,923百万円 22年3月期 3,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,073	△437	131	3,957
22年3月期	1,293	△405	△491	2,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、現時点では合理的な業績予想を算定することが困難であるため未定とし、記載しておりません。今後予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	63,534,546 株	22年3月期	63,534,546 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	360,170 株	22年3月期	307,792 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	63,209,473 株	22年3月期	63,275,309 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,206	75.9	714	—	281	—	173	—
22年3月期	13,762	△66.5	△2,463	—	△2,360	—	△4,436	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.75	—
22年3月期	△70.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,945	4,172	14.9	66.05
22年3月期	25,284	4,003	15.8	63.32

(参考) 自己資本 23年3月期 4,172百万円 22年3月期 4,003百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や新興国の需要拡大等により、緩やかな回復基調にありましたが、雇用情勢や円高など引き続き懸念される状況が続いており、さらには、3月に発生した東日本大震災により、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは中国等のアジア新興国への積極的な生産、販売活動の展開を図るとともに、原価低減や徹底した経費削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、工作機械関連事業部門、輸送機器関連事業部門ともに大幅に増加し24,902百万円(前期比69.0%増)となりました。損益につきましても、売上高の増加やコスト削減の効果により、営業利益は818百万円(前期は営業損失2,783百万円)、経常利益は368百万円(前期は経常損失2,608百万円)となりました。当期純利益は305百万円(前期は当期純損失4,735百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械事業につきましては、中国等のアジア新興国において積極的な拡販に努めるとともに、中国において製造及び販売子会社を設立し、海外での更なる展開を図ってまいりました。また、グローバル調達、内製化等の原価低減活動の推進、戦略機種の開発にも努めてまいりました。

光関連事業につきましては、小型軽量高パワー密度の新型半導体レーザーと新規開発のレーザー加工用標準機など、省エネ効果が評価された高出力半導体レーザー加工機において環境改善をキーワードに工法改善などの営業活動を行った結果、受注高、売上高ともに前年を上回りましたが、採算的には引き続き厳しい状況となっております。

以上の結果、工作機械関連事業部門の売上高は13,681百万円、営業利益は437百万円となりました。

輸送機器関連事業部門につきましては、主力の二輪車用、バギー車用エンジン部品及び自動車関連部品の生産において、一昨年の世界同時不況以降、本格的な回復までには至っておりませんが、徐々に回復の兆しが見られ、売上高は前期を上回ることができました。営業損益は原価低減等に努めてまいりました結果、前期を大きく上回りました。

以上の結果、輸送機器関連事業部門の売上高は11,142百万円、営業利益は331百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国等のアジア新興国での成長は続くものの、東日本大震災の影響もあり、しばらくは厳しい状況が続くものと懸念されます。このような状況のもと、受注の確保と収益力の向上に向けた更なる企業体質の強化に取り組んでまいります。

平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では業績予想を算定することが困難であるため未定としております。今後予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,963百万円増加し28,152百万円(前期末比11.8%増)となりました。このうち流動資産は3,635百万円増加し15,346百万円(前期末比31.0%増)、固定資産は671百万円減少し12,805百万円(前期末比5.0%減)となりました。流動資産の増加の主な要因は現金及び預金が1,733百万円、受取手形及び売掛金が1,276百万円増加したことによります。固定資産の減少の主な要因は有形固定資産が834百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,681百万円増加し24,228百万円(前期末比12.4%増)となりました。このうち流動負債は2,656百万円増加し12,720百万円(前期末比26.4%増)、固定負債は24百万円増加し11,507百万円(前期末比0.2%増)となりました。流動負債の増加の主な要因は支払手形及び買掛金が2,018百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて282百万円増加し3,923百万円(前期末比7.8%増)となりました。増加の主な要因は当期純利益305百万円によります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は2,073百万円（前期比60.4%増）となりました。これは主として減少要因である売上債権の増加額1,417百万円、たな卸資産の増加額404百万円等を、増加要因である仕入債務の増加額2,220百万円、減価償却費1,096百万円等が上回ったことによります。

投資活動の結果使用した資金は437百万円（前期比7.7%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出、関係会社出資金の払込による支出等によります。

財務活動の結果得られた資金は131百万円（前期は491百万円の使用）となりました。これは主として短期及び長期借入金の返済による支出を短期及び長期借入れによる収入が上回ったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,733百万円増加し3,957百万円（前期末比77.9%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	29.5	22.7	25.0	14.5	13.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	19.1	9.7	22.6	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.6	7.2	27.0	9.8	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	6.2	1.6	4.7	7.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

当期の配当につきましては、当期の厳しい業績により誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

次期の配当につきましては、内部留保充実のため無配とさせていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当決算発表日（平成23年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業の受注は顧客の設備投資活動に直接結びついているため、景況に対して極めて敏感であり、民間設備投資の増減、特に当社グループの主要顧客である自動車業界の設備投資の影響を大きく受けます。また、好況時と不況時の変動率も大きく、不況時は需給関係により販売価格が低下する傾向にあります。今後は中国等のアジア新興国を中心とした堅調な外需や、環境対応投資等による設備投資が期待されておりますが、自動車業界の設備投資の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定取引先への依存のリスク

当社グループの輸送機器関連事業においてはヤマハ発動機株式会社への売上（受託加工）依存度が高い割合となっています。当社グループとヤマハ発動機株式会社とは長年の取引関係があり、また当社グループの主要株主でもありますので極めて緊密な関係にあります。今後もこれまでの取引関係を維持し発展させていきますが、同社の事業方針により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

最近の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機株	14,134	34.0	6,081	41.3	8,437	33.9

また、工作機械関連事業の顧客は大手自動車メーカー及びその関連会社が多く、それらの会社の事業方針、財務状況等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③為替レートの変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業部門においては、海外販売子会社を中心に製品を海外に販売しており、海外売上高比率は平成21年3月期31.6%、平成22年3月期27.1%、平成23年3月期46.6%と推移しております。また決済は主には円建であります。USD建及びEUR建等の取引もあり為替レートの変動によるリスクを有しております。円建取引の増加や必要に応じて為替予約をすることにより影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④金利情勢によるリスク

当社グループの借入金依存度（借入金の総資産に対する割合）は平成21年3月期39.5%、平成22年3月期50.5%、平成23年3月期45.7%と高い水準となっております。当社グループでは将来の金利の変動によるリスク回避を目的として、借入金の一部を金利スワップにより固定金利としております。借入金の借換時及び新規の資金調達に関しては金利情勢の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤資金調達に係るリスク

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、債権の流動化、社債の発行、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があり、当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑥競合によるリスク

当社グループの工作機械関連事業は競合するメーカーが多く、価格競争により販売価格が低下する傾向にあります。特に汎用工作機械分野では競合メーカー製品の値下げ等により、販売価格の低下が生じる場合があります。当社グループでは汎用工作機械分野から当社グループの得意とする、また、シェアの高いシステム製品分野に特化してまいりました。しかしながら需給関係によっては競合メーカーとの価格競争で販売価格が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦特定の原材料及び部品の供給業者への依存

当社グループの工作機械関連事業は製品の製造に使用する原材料及び部品等について、当社グループ外の多数の供給業者から調達していますが一部については特定の供給業者に依存しており、市況、災害等の要因によっては納期遅延、コストアップ等の影響が出てきます。原材料価格の高騰は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等のリスク

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策、防火対策等の予防策を順次進めていますが、万一、予想される東海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が静岡県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他グループの経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

当連結会計年度においてシンジケートローンの財務制限条項等に抵触する事実が発生し、これにより期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があります。当社グループとしては、当該状況を解消すべく経営効率の改善・改革を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該事項につき適用免除について協議を行いました。その結果、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領しましたので、当該状況は解消しております。

従いまして、当社グループといたしましては、翌連結会計年度における事業継続において不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

工作機械関連事業

当社にて製造販売するほか、連結子会社ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH及びENSHU(Thailand)Limited、並びに非連結子会社PT. ENSHU INDONESIA及び遠州(青島)機床商貿有限公司にて販売を行い、また連結子会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.、並びに非連結子会社遠州(青島)機床製造有限公司にて製造、販売サポート業務を行っております。

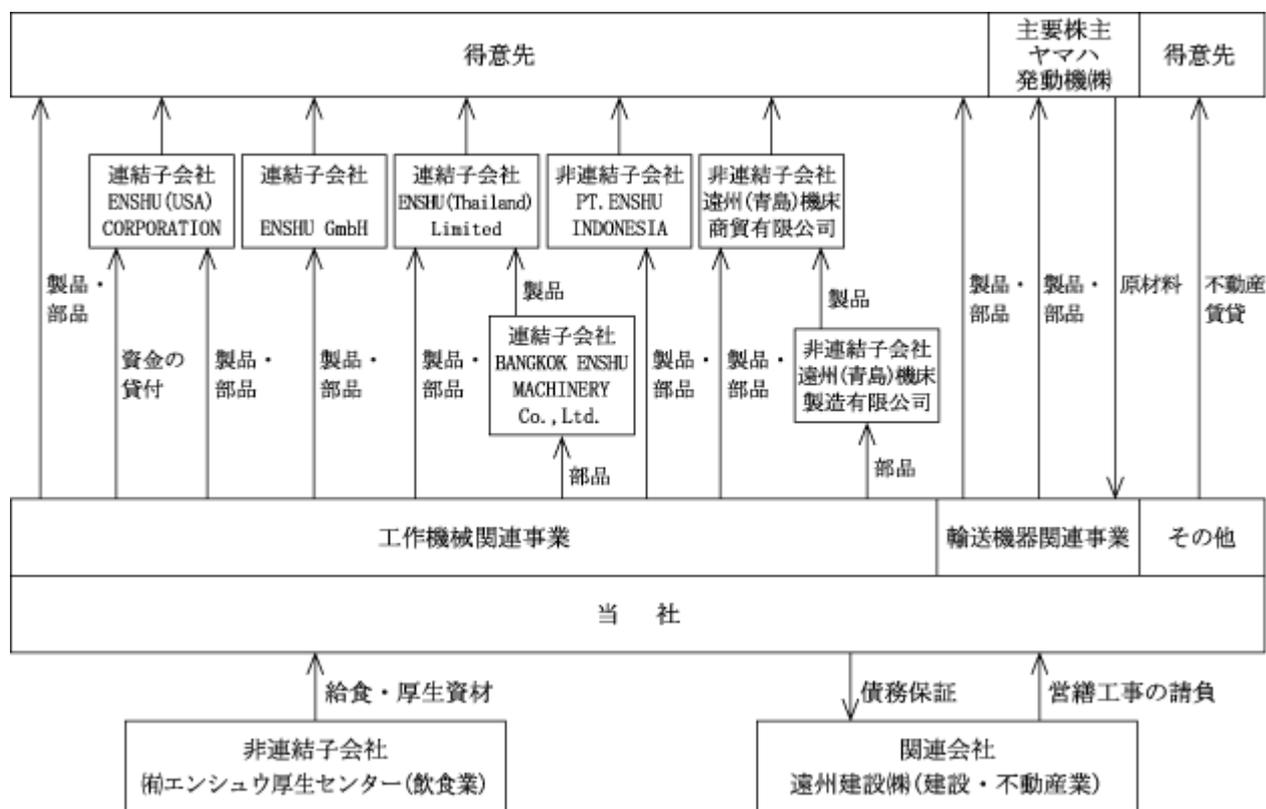
輸送機器関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。なお、受託加工の主な取引先は関連当事者であるヤマハ発動機株式会社であります。

その他

不動産賃貸事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設㈱は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質絶対を基本方針としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンの一つとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様にご満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業としての本業の収益性を示す売上高営業利益率、売上高経常利益率を主要な経営指標として位置付けております。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「生き残りをかけた構造改革を実行し、成長に向けステップアップを目指す」ことを基本方針として、徹底した経営効率の改善・改革に取り組んでまいります。

工作機械事業におきましては、海外において、製造子会社における現地生産や海外販売網の強化を図るとともに、グローバル調達、内製化等により原価低減に努めてまいります。

また、お客様にとって魅力のあるマシニングセンタの製品開発と製品づくりを推進してまいります。

光関連事業におきましては、レーザー標準加工機を市場へ投入し、引き続き環境をキーワードにした営業活動を推進するとともに、新興国への販売拡大も目指してまいります。

輸送機器関連事業部門におきましては、大型二輪車用エンジン部品およびバギー車用エンジン部品の生産は回復基調にあるものの、東日本大震災の影響による顧客企業の操業度の低下等しばらくは厳しい状況が続くものと思われまます。生産性向上を柱とするプロジェクトを基軸に、ものづくり改革を推進し、徹底した原価低減に努め収益体質強化を図ってまいります。

一方、内部統制につきましては、内部統制会議を中心にリスク・コンプライアンス管理等の統制を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224	3,957
受取手形及び売掛金	2,816	4,093
商品及び製品	2,131	1,271
仕掛品	2,598	3,671
原材料及び貯蔵品	624	705
繰延税金資産	49	36
信託受益権	834	895
その他	557	733
貸倒引当金	△125	△18
流動資産合計	11,711	15,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,236	2,059
機械装置及び運搬具（純額）	3,327	2,662
土地	7,387	7,387
リース資産（純額）	35	30
建設仮勘定	23	42
その他（純額）	156	151
有形固定資産合計	13,167	12,333
無形固定資産		
リース資産	22	17
その他	39	41
無形固定資産合計	62	58
投資その他の資産		
投資有価証券	173	178
その他	272	426
貸倒引当金	△197	△190
投資その他の資産合計	247	413
固定資産合計	13,477	12,805
資産合計	25,188	28,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,240	5,259
短期借入金	5,748	6,104
リース債務	17	16
未払法人税等	19	43
賞与引当金	105	206
その他	933	1,090
流動負債合計	10,064	12,720
固定負債		
長期借入金	6,972	6,770
リース債務	41	28
再評価に係る繰延税金負債	2,076	2,076
退職給付引当金	1,823	1,993
役員退職慰労引当金	99	99
環境対策引当金	204	—
資産除去債務	—	298
その他	267	240
固定負債合計	11,483	11,507
負債合計	21,547	24,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△5,206	△4,900
自己株式	△51	△55
株主資本合計	613	914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
土地再評価差額金	3,153	3,153
為替換算調整勘定	△128	△146
その他の包括利益累計額合計	3,027	3,009
純資産合計	3,641	3,923
負債純資産合計	25,188	28,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,736	24,902
売上原価	15,475	22,184
売上総利益又は売上総損失(△)	△739	2,717
販売費及び一般管理費	2,044	1,899
営業利益又は営業損失(△)	△2,783	818
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	3	2
為替差益	16	—
受取賃貸料	25	17
受取クレーム補償金	—	7
雇用調整助成金	320	—
その他	129	41
営業外収益合計	503	76
営業外費用		
支払利息	267	273
為替差損	—	200
減価償却費	39	—
その他	20	51
営業外費用合計	327	526
経常利益又は経常損失(△)	△2,608	368
特別利益		
固定資産売却益	3	34
貸倒引当金戻入額	—	78
特別利益合計	3	113
特別損失		
固定資産廃棄損	157	1
減損損失	1,042	—
災害による損失	—	33
投資有価証券評価損	6	0
退職特別加算金	38	—
貸倒引当金繰入額	105	—
環境対策引当金繰入額	204	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
異常操業度損失	652	—
特別損失合計	2,206	129
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,811	352
法人税、住民税及び事業税	△17	36
法人税等調整額	△57	10
法人税等合計	△75	46
少数株主損益調整前当期純利益	—	305
少数株主利益	0	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,735	305

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	—	△18
その他の包括利益合計	—	△18
包括利益	—	287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	287

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,640	4,640
資本剰余金		
前期末残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,230	1,230
利益剰余金		
前期末残高	△521	△5,206
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,735	305
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期変動額合計	△4,684	305
当期末残高	△5,206	△4,900
自己株式		
前期末残高	△45	△51
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	△51	△55
株主資本合計		
前期末残高	5,303	613
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,735	305
自己株式の取得	△5	△4
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期変動額合計	△4,689	300
当期末残高	613	914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△0
当期変動額合計	28	△0
当期末残高	2	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	3,204	3,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	—
当期変動額合計	△51	—
当期末残高	3,153	3,153
為替換算調整勘定		
前期末残高	△156	△128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△18
当期変動額合計	28	△18
当期末残高	△128	△146
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,020	3,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△18
当期変動額合計	7	△18
当期末残高	3,027	3,009
少数株主持分		
前期末残高	33	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	—
当期変動額合計	△33	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	8,357	3,641
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,735	305
自己株式の取得	△5	△4
土地再評価差額金の取崩	51	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△18
当期変動額合計	△4,716	282
当期末残高	3,641	3,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,811	352
減価償却費	1,554	1,096
減損損失	1,042	—
負ののれん償却額	△4	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△292	170
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	211	△81
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	267	273
為替差損益(△は益)	8	2
持分法による投資損益(△は益)	△3	△2
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△34
有形固定資産廃棄損	157	1
売上債権の増減額(△は増加)	3,630	△1,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,495	△404
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,284	2,220
その他	△393	108
小計	1,543	2,379
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△274	△280
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	19	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293	2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	172	—
有形固定資産の取得による支出	△542	△254
有形固定資産の売却による収入	4	7
投資有価証券の取得による支出	—	△3
投資有価証券の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△21	△10
関係会社出資金の払込による支出	—	△176
子会社株式の取得による支出	△23	—
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,920	1,308
短期借入金の返済による支出	△2,238	△38
長期借入れによる収入	2,800	2,392
長期借入金の返済による支出	△2,953	△3,506
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△0	△0
その他	△15	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491	131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393	1,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,830	2,224
現金及び現金同等物の期末残高	2,224	3,957

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

ENSHU (USA) CORPORATION、ENSHU GmbH、ENSHU (Thailand) Limited、
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の数 4社

PT. ENSHU INDONESIA
遠州(青島)機床製造有限公司
遠州(青島)機床商貿有限公司
(有)エンシュウ厚生センター
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

遠州建設(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

PT. ENSHU INDONESIA
遠州(青島)機床製造有限公司
遠州(青島)機床商貿有限公司
(有)エンシュウ厚生センター
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

工作機械製品及び仕掛品は個別法、その他のたな卸資産は主として総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

当社においては、以下のように処理しております。

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- (ロ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
在外連結子会社においては主として定額法を採用しております。
- ②無形固定資産
(イ) リース資産以外の無形固定資産
定額法によっております。
(ロ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ②賞与引当金
当社においては、従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。
- ③退職給付引当金
当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務については、15年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。数理計算上の差異については、15年による定額法により按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金
当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年4月27日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度廃止以前から在職している取締役及び監査役に対する支給見込額であります。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金
- ③ヘッジ方針
当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資よりなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は94百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は298百万円であり、当該変動額のうち204百万円は前連結会計年度末における環境対策引当金の残高を資産除去債務の一部として引き継いだ額であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取クレーム補償金」は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取クレーム補償金」は、23百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用「減価償却費」(当連結会計年度24百万円)は営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	26,155 百万円	26,489 百万円
2. 担保に供している資産	9,195	10,318
3. 保証債務	94	46

(連結損益計算書関係)

1 災害による損失

東日本大震災の影響による操業休止期間中に発生した製造固定費について、原価性が認められないことから、損失として計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△4,728 百万円
少数株主に係る包括利益	0 //
計	△4,728 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	28 百万円
繰延ヘッジ損益	1 //
土地再評価差額金	△51 //
為替換算調整勘定	28 //
計	7 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63,534	—	—	63,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	237	70	—	307

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63,534	—	—	63,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	307	52	—	360

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加52千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定	2,224 百万円	3,957 百万円
現金及び現金同等物	2,224	3,957

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,663	8,072	14,736	—	14,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	—	77	(77)	—
計	6,741	8,072	14,814	(77)	14,736
営業費用	9,091	8,506	17,598	(78)	17,519
営業損失(△)	△2,350	△433	△2,783	0	△2,783
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	12,770	10,444	23,214	1,973	25,188
減価償却費	438	1,125	1,564	(9)	1,554
減損損失	217	824	1,042	—	1,042
資本的支出	89	335	424	—	424

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,973百万円であります。その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(百万円)	日本以外の 地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,423	1,313	14,736	—	14,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	42	382	(382)	—
計	13,762	1,356	15,119	(382)	14,736
営業費用	16,225	1,880	18,106	(586)	17,519
営業損失(△)	△2,463	△524	△2,987	204	△2,783
II 資産	21,057	2,157	23,214	1,973	25,188

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ、タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,973百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	1,429	2,452	113	3,995
II 連結売上高				14,736
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	16.6	0.8	27.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国、韓国、タイ、インド、インドネシア

(3) その他の地域……ドイツ、フランス、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械関連事業」及び「輸送機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連事業」はフレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ及び半導体レーザー加工機等の製造販売をしております。「輸送機器関連事業」は、二輪車用エンジン等の輸送機器部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,663	7,994	14,658	78	14,736	—	14,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	—	77	—	77	△77	—
計	6,741	7,994	14,735	78	14,814	△77	14,736
セグメント利益	△2,350	△489	△2,839	55	△2,783	0	17,519
セグメント資産	12,770	8,622	21,393	1,821	23,214	1,973	25,188
その他の項目							
減価償却費	438	1,114	1,553	10	1,564	△9	1,554
減損損失	217	824	1,042	—	1,042	—	1,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89	335	424	—	424	—	424

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,973百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,681	11,142	24,823	78	24,902	—	24,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	—	39	—	39	△39	—
計	13,720	11,142	24,863	78	24,941	△39	24,902
セグメント利益	437	331	768	55	824	△6	818
セグメント資産	14,810	7,639	22,449	1,811	24,260	3,891	28,152
その他の項目							
減価償却費	342	723	1,065	10	1,075	△3	1,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167	103	270	—	270	—	270

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,891百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	57円59銭	62円11銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△74円85銭	4円84銭
潜在株式調整後	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	3,641	3,923
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,641	3,923
普通株式の発行済株式数(千株)	63,534	63,534
普通株式の自己株式数(千株)	307	360
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,226	63,174

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,735	305
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,735	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,275	63,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811	3,475
受取手形	307	863
売掛金	3,549	3,741
商品及び製品	1,157	794
仕掛品	2,557	3,658
原材料及び貯蔵品	559	485
未収入金	374	366
信託受益権	834	895
関係会社短期貸付金	93	83
その他	102	314
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	11,347	14,673
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,113	1,954
構築物(純額)	122	105
機械及び装置(純額)	3,311	2,642
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品(純額)	137	130
土地	7,387	7,387
リース資産(純額)	20	15
建設仮勘定	23	42
有形固定資産合計	13,121	12,281
無形固定資産		
ソフトウェア	20	24
リース資産	22	17
施設利用権	10	8
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	58	56
投資その他の資産		
投資有価証券	113	112
関係会社株式	402	402
出資金	—	0
関係会社出資金	191	367
従業員に対する長期貸付金	25	33
破産更生債権等	88	88
長期前払費用	2	1
その他	22	19
貸倒引当金	△91	△90
投資その他の資産合計	755	934
固定資産合計	13,936	13,271
資産合計	25,284	27,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	673	1,655
買掛金	2,350	3,245
短期借入金	5,748	6,104
リース債務	11	10
未払金	582	783
未払費用	42	56
未払法人税等	17	33
未払消費税等	68	—
前受金	115	93
預り金	21	11
賞与引当金	105	206
設備関係支払手形	66	61
その他	20	20
流動負債合計	9,822	12,283
固定負債		
長期借入金	6,972	6,770
リース債務	35	24
再評価に係る繰延税金負債	2,076	2,076
退職給付引当金	1,823	1,993
役員退職慰労引当金	99	99
環境対策引当金	204	—
資産除去債務	—	298
長期預り保証金	244	223
その他	3	3
固定負債合計	11,457	11,489
負債合計	21,280	23,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金		
資本準備金	1,230	1,230
資本剰余金合計	1,230	1,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,972	△4,798
利益剰余金合計	△4,972	△4,798
自己株式	△51	△55
株主資本合計	847	1,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
土地再評価差額金	3,153	3,153
評価・換算差額等合計	3,156	3,155
純資産合計	4,003	4,172
負債純資産合計	25,284	27,945

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,762	24,029
商品売上高	—	177
売上高合計	13,762	24,206
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,238	755
当期製品製造原価	14,128	21,505
合計	15,367	22,261
製品期末たな卸高	755	529
製品売上原価	14,611	21,731
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	—	250
合計	—	250
商品期末たな卸高	—	26
商品他勘定振替高	—	55
商品売上原価	—	168
売上原価合計	14,611	21,899
売上総利益又は売上総損失(△)	△848	2,307
販売費及び一般管理費	1,614	1,592
営業利益又は営業損失(△)	△2,463	714
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
受取賃貸料	25	17
受取クレーム補償金	—	7
雇用調整助成金	320	—
その他	118	36
営業外収益合計	467	64
営業外費用		
支払利息	265	272
為替差損	38	173
減価償却費	39	—
その他	20	51
営業外費用合計	364	497
経常利益又は経常損失(△)	△2,360	281
特別利益		
固定資産売却益	0	34
特別利益合計	0	34
特別損失		
固定資産廃棄損	157	1
減損損失	1,042	—
災害による損失	—	33
投資有価証券評価損	3	0
退職特別加算金	38	—
貸倒引当金繰入額	0	—

環境対策引当金繰入額	204	—
異常操業度損失	652	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
特別損失合計	2,098	129
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,458	185
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	△33	—
法人税等合計	△22	11
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,436	173

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,640	4,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,230	1,230
資本剰余金合計		
前期末残高	1,230	1,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,230	1,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△587	△4,972
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,436	173
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期変動額合計	△4,385	173
当期末残高	△4,972	△4,798
利益剰余金合計		
前期末残高	△587	△4,972
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,436	173
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期変動額合計	△4,385	173
当期末残高	△4,972	△4,798
自己株式		
前期末残高	△45	△51
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	△51	△55
株主資本合計		
前期末残高	5,237	847
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,436	173
自己株式の取得	△5	△4
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期変動額合計	△4,390	169
当期末残高	847	1,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△0
当期変動額合計	28	△0
当期末残高	2	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	3,204	3,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	—
当期変動額合計	△51	—
当期末残高	3,153	3,153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,177	3,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△0
当期変動額合計	△20	△0
当期末残高	3,156	3,155
純資産合計		
前期末残高	8,414	4,003
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,436	173
自己株式の取得	△5	△4
土地再評価差額金の取崩	51	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△0
当期変動額合計	△4,411	168
当期末残高	4,003	4,172

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
工作機械関連事業	13,207	142.6
輸送機器関連事業	11,142	39.4
その他	—	—
合計	24,349	81.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
工作機械関連事業	17,885	90.7	12,453	51.0
輸送機器関連事業	10,323	8.0	3,274	△20.0
その他	78	—	—	—
合計	28,287	48.8	15,728	27.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
工作機械関連事業	13,681	105.3
輸送機器関連事業	11,142	39.4
その他	78	—
合計	24,902	69.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成23年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

	つちや たかし
取締役	土屋 隆史 (現 当社顧問)

2. 退任予定取締役

	せんが しんいち
取締役	千賀 伸一 (当社顧問就任予定)

	やすだ しゅんじ
取締役	安田 俊二 (当社顧問就任予定)

3. 新任監査役候補

	しまづ ただひこ
監査役 (社外監査役)	嶋津 忠彦 (現 浜松ホトニクス(株)取締役管理部長)

4. 退任予定監査役

	すがぬま ゆきお
監査役 (社外監査役)	菅沼 幸雄